

融資承認通知書

平成 年 月 日

独立行政法人住宅金融支援機構

あな(が)平成 年 月 日付けで申し込まれた資金につきましては、次に定めるところにより融資することを予約します。

つきましては、初回の資金交付時まで、融資基本約定書その他所定の書類を所定の住宅金融支援機構事務取扱部へ提出してください。

融資予約 第 XX XXXXXX 号

融資種別

融資番号

融資種別

融資番号

融資承認通知書の借入申込人名を記入してください。
販売事業者、仲介事業者や代理人の名義では、申請できません。

災害の発生年月と災害名称を記入してください。

印の欄は、該当する番号に印を付けてください。(他の印のある項目も同様です。)

〔災工第6号書式〕
リ・ユース家屋(一戸建て等・マンション)
購入物件審査申請書
(災害復興住宅等) (第一面)

災害の名称	平成 23 年 3 月 災害名 東日本大震災
区分	1 災害復興住宅 2 地すべり等関連住宅
融資種別等	一戸建て等
	マンション

ご利用の融資種別を選択してください。

1 独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続き及び申請書第二面に記載の申請者確認事項を了承するとともに、申請書第二面に記載された個人情報の取扱いについて同意の上、下記のとおり購入物件審査を申請します。なお、当申請書、添付図書等に記載の事項は、事実に相違ありません。

平成 23 年 月 日

受託地方公共団体等 殿

【地名地番】
建物の登記事項証明書の表題部「一棟の建物の表示」の「所在」欄を確認のうえ記入してください。

【住居表示】
募集パンフレットなどで確認のうえ記入してください。

2. 融資申込者 住所 氏名	〒 000 - 0000 電話 (000) - (000) - (0000) 県 市 町 1 - 1 - 1 (フリガナ) キコウ タロウ 機構 太郎	代 理 社 名 名称 (株) 不動産 担当者氏名	〒 000 - 0000 電話 (000) - (000) - (0000) Fax (000) - (000) - (0000) ×× 県 市 区 町 2 - 2 - 2 印
3. 建物の所在地 (地名地番 住居表示)	(地名地番) 県 市 町 ×× - ×× - ×× / (住居表示) 県 市 町 - -		
4. 建物又は団地の名称	マンション (305号室)	10. 融資承認年月日 (番 号)	平成 23 年 月 日 (第 ***** 号)
5. 融資申込金融機関名	銀行 ×× 支店	11. 戸建型式	1. 一戸建て 2. 連続建て 3. 重ね建て 4. 共同建て
6. 融資申込受付年月日	平成 23 年 月 日	12. 用途	1. 専用住宅 2. 併用住宅
7. 敷地面積	1 2 4 1 0 . 5 6 m ²	13. 建物の面積	a. 住宅部分の床面積 (住宅の専有面積) 7 8 . 8 0 m ²
8. 構造	3 耐火	b. 車庫等	m ²
9. 建物の階数	地上 10 階 / 地下 0 階	c. 非住宅部分の床面積	m ²
		合 計	7 8 . 8 0 m ²

マンション名と住宅番号を記入してください。

建物の登記事項証明書の表題部(専有部分の建物の表示)に記載された床面積×1.06の数値を記入してください。

審査項目	審査項目		審査標準		
	建築の所在地	地名地番 住居表示	表示登記の原因及びその日付	適格・不適格	
一戸建て等	1. リ・ユース住宅...	敷地面積	住宅部分の床面積	構造・戸建型式・階数	適格・不適格
	2. リ・ユースプラス住宅...	用途	住宅の規格		
マンション	1. リ・ユースマンション... 「劣化状況」に適合することが確認できた場合は「維持管理」を除く。	耐震評価	1. 建築確認日が昭和59年6月1日以降 (又は表示登記日が昭和59年4月1日以降)	適格・不適格	
		2. 耐震評価基準に適合		適格・不適格	
	劣化状況	劣化状況 (屋外部分 屋内部分)		適格・不適格	
	償還期間延長	耐火構造、準耐火構造又は耐火構造若しくは準耐火構造以外の家屋で耐久性基準		適格・不適格	
判定書	1. リ・ユースマンション...	耐震評価	1. 建築確認日が昭和59年6月1日以降 (又は表示登記日が昭和59年4月1日以降)	適格・不適格	
		2. 耐震評価基準に適合		適格・不適格	
	維持管理	管理規約 長期修繕計画		適格・不適格	
	劣化状況	劣化状況 (共用部分)		適格・不適格	
合合格年月日及び番号	審査員氏名	融資承認通知書 照合欄	整理簿記入 照合済欄	受託地方公共団体等受付欄	
平成 年 月 日					
木(一般)・木(耐久性)・準耐火 耐火					
第 号					

この欄は地方公共団体又は工事審査機関が使用しますので、記入しないでください。

土地の登記事項証明書の表題部「地積」又は建物の登記事項証明書の1棟全体の表題部の「敷地権の目的たる土地の表示」の「地積」の数値を記入してください。